

現代世界の危機と第三世界の民主化

田巻 松雄

1. はじめに

一般に、現代世界が様々な点で危機に直面しているとの認識は、1980年代に入って広く共有されるようになり、1990年代に入ってから先行きの不透明さとともにますますそれが増長しているように思われる。岩波書店編集部編による『現代世界の危機と未来への展望』は、現代世界の危機について問題提起した先駆的書物の1つとして位置付けられよう〔岩波書店編集部編,1984〕。この書物は、現代世界が直面している主要な危機として、核戦争による人類絶滅の危機、南北格差の拡大と第三世界における貧困と飢餓の深刻化、北（先進諸国）における民主主義の形骸化と南（第三世界）における非民主主義体制の蔓延という政治的危機、そして、人間の未来への予見力の喪失などをあげ、こうした現代世界が直面している危機の本質を捉え、現状を打開すべき指針を提起することが社会科学の焦燥の課題であると問題提起している。

危機とは、人間の生存と人間性が崩壊の危険に直面している状態として捉えておきたい。世界的危機とは、この状態が世界大に拡大していることを指している。ところで、この書物が著された1980年代の前半から今日までの状況を概観すれば、一方で、世界的な危機の深化がさらに早まっている状況が指摘されよう。他方で、上記の問題提起に応えるような社会科学の研究は一定の進展をみせながらも、危機の深化という現実からみれば全般に立ち遅れていることは否定できない。社会的現実に対する認識がその現実の進行より遅れてなされることは常である。しかし、今日の世界的危機が有している深刻さと緊急性を考慮するならば、その本質的解明と解決策なり指針の提唱という課題に応える本格的な実証研究の必要性が特に強調されて然るべきである。21世紀を目前に控えた危機と混迷の時代のなかで、社会学が時代の要請に応える学問として発展

していけるかどうかもまた、この分野での研究の成果如何によるところ大である。

この小論の目的は、現代世界の危機の主要な特徴とその本質的原因を整理した上で、第三世界の民主化と世界的危機との関係を整理し、これらの作業を通して、民主主義という観点から現代世界の問題性を明らかにしておくことにある。現代世界の危機との関連でなぜ第三世界の民主化の問題に着目するかについては、追って述べてゆきたい。

2. 現代世界の危機 — 主要な特徴と本質的原因

現代世界の危機の特徴は、なによりも、危機が国民国家の枠を越えて世界的なものに拡大していることにある。世界的危機という言葉が、文字どおり、世界的なものとして最も強く認識されるのは、やはり核戦争の危機に關してであろう。すでに、人類が広島や長崎に投下された原子爆弾の数千倍の破壊力をもつ核兵器を大量に所有していること、もし核兵器を用いた世界戦争が起これば人類が絶滅する危険性があることは、広く知られている事実である。環境と資源の危機もまた、その危機が世界的な性格をもつことは明らかである。地球の温暖化、オゾン層の破壊、森林の乱伐、砂漠化、など問題は多岐にわたるが、これら環境破壊や汚染の影響は、国境という人為的な枠とは無関係に拡大するからである。こうして、核戦争の危機や環境・資源の危機は、世界が運命共同体としての社会であることの認識を必然化させるものであった。また、これらの危機の性格は、平和運動や環境保護の運動が国境の枠を越えて世界的に連帯して行なわれなければならないことを示唆しているとも言える。

一方、絶対的貧困や飢餓問題といった生存に関わる危機は、地域的には第三世界に、なかでも女性と子供に集中している。世界の人口の4人に1人とも、5人に1人とも言われる大量の絶対的貧困層が第三世界に集中している状況は、北の飽食と南の窮乏の対照的關係を通して、世界の不均衡な構造を象徴的に示している。しかも、世銀やユニセフの報告は、絶対的貧困層の絶対数がこれまで増大してきたことを示している。また、環境破壊の問題も第三世界では特に

深刻である〔石,1990〕。そして、経済的窮乏は国際労働力移動や難民発生
の主な原因ともなるが、これらは国民国家や経済システムの変容を迫るもので
あり、その影響は世界的なものである。

現代世界の危機に関連して指摘したいもう1つの点は、危機の解決に向
けなすべきことと、現実の世界の動きが、これまで大きく乖離してきたとい
う事実である。例えば、世界の軍事支出2日分は、第三世界の砂漠化防止のた
めに提案されている国連行動計画の20年分の費用に相当し、核実験1回の費
用は、第三世界に安全な水を供給する手押し式ポンプ8万台の設置費用に相
当するという〔Brown,1988〕。ちなみに、1945年のアメリカによる最初の核
実験以来、今日まで核実験・核爆発は1,500回以上も行なわれてきた〔宇
都宮軍縮研究室編,1989年〕。軍縮をすることが世界的危機の解決にと
って重要であることはあまりにも明らかである。しかし、世界はこれまで核
兵器の開発を含め、軍拡競争に邁進してきた。その背景に、国益の追求や
国権の伸張を最優先の目的とする国家の論理、あるいは軍事産業に従事
する資本の論理が大きく関係していることをみるのは、それほど難しいこ
とではない。また、北の飽食と南の窮乏が構造的な関連性をもつこと、換
言すれば、北の飽食が南の犠牲の上に成立している場合があることが、い
くつかの検討を通して認識されるようになってきている〔鶴見,1982〕、
〔村井,1988〕。しかし、南の窮乏の問題に取り組む北の人間の成長は充
分ではない。むしろ散見されるのは、南の窮乏の現実を知らながらも、自
己の富と権力の追求に邁進しているわれわれ先進国の人間の姿である。
このことには、管理社会化の下での人間性の崩壊という危機が非常に強く
関係しているのであろう。いずれにしろ、以上の簡単な素描からも、現代
世界の危機の問題を問うことが、国家や資本の論理、そして現代人の倫理
を問うことと不可分の関係にあることが理解されるのである。

さて、現代世界の危機の性格や原因に対する既存の社会科学の研究を社会
学関係を中心に整理すれば、次のような特徴を指摘できるのではないら
うか。第一に、危機の世界的な拡大に対応して、そうした状況に対処でき
る新しい社会科学の枠組みが必要であるとの認識がおおむね承認され、共
有されていること。駒井は、地球社会全体をひとつの単位として取り扱
い、しかも産業社会の諸問題を相互関連的に把握できる新しい社会学-
国際社会学の構築が必要であ

ると主張している。駒井のこの主張の背景には、今日の諸問題が地球大化し、しかも強固な関連性を有しているとの認識がある〔駒井,1989〕。庄司は、今日人類が直面している切迫した諸問題群が、国民社会、国民国家を越えた「緊密な全体」をとらえる新しい枠組みを要請していると述べる〔庄司,1986〕。また、梶田は、エスニシティ問題との関連で「社会学の国際化」を主張しているが、その骨子は、階級分析の相対化と国民国家の相対化に求められる。前者に関しては、エスニシティ分析を階級分析と同等に重視すべきことが、後者に関しては、国民国家以下の問題と国民国家以上の問題に着目することの重要性が主張されている〔梶田,1988〕。いずれも、国民国家を中心とした一国的観点からグローバルな視座への転換が中心の問題とされている。こうした新しい社会科学は、密接に関連する次の2つの問題領域を検討課題とすると見えよう。1つは、世界社会あるいは地球社会の構造と変動をトータルに捉える社会変動論の構築、もう1つは、地球の一体化とか国際化といわれるグローバリゼーション (Globalization) がどのようにして世界的危機を深化させてきたのかについての理解であり、現状打開のための指針の提起である。

現代世界の危機を分析する視座としては、「経済主義的な価値と国家主義的な価値の世界的な共有に基づき進展してきた地球の一体化」〔駒井,1985〕、「2つの核軍産複合体を頂点とする世界社会の支配、搾取、収奪の構造」〔庄司,1986〕、「資本主義の創造的破壊性の影響」〔Stavrianos,1989〕、「3つの主要な超国家的行為主体並びに価値観 (Transnational Practices) - 多国籍企業、超国家的な階級関係、超国家的な文化・イデオロギ-としての消費主義-によって構成されているグローバル・システムの構造」〔Sklaier,1991〕などが提起されているが、それらの視座の提起の背景には、世界的な危機の深化の最も本質的な原因を、これまでのグローバリゼーションが資本や国家の論理に依拠する形で展開してきたことに求める認識が根本で共有されていると考えられる。

資本の論理とそれに伴う問題性とは以下のことを意味している。資本主義の不可侵の原則とは生産力の向上と市場の拡大を通して利潤の追求を行なうことにあり、この目的のために資本の運動はこれまでグローバルに拡大してきた。一方、資本の運動と成長を支えてきたのは、生産力第一主義といえるものであ

り、経済成長こそが人類の豊かさを約束するとのイデオロギーであった。この資本主義の本質は、資本主義の2つの主要な力である、創造性と破壊性を規定する。市場経済の競争原理はテクノロジーの開発などを通してより質の良いものをより多く生産するという資本主義の創造性を増大させてきた。しかし、資本主義は、同時に、利潤の追求という不可侵の原則を妨げるいかなるものも破壊しようとする性格をもつのであり、この破壊性は創造性と不可分の関係にあるのである。破壊性の内容は多岐に渡るが、基本的なものとして、生産コストの削減を意図した低賃金や劣悪な労働条件での労働力利用、生産第一主義の功罪ともいえる公害、環境破壊、資源の枯渇の問題、そして、人間の基本的欲求にではなく、購買力を有する人間の欲求にだけ応えようとする自由市場の問題性などがあげられよう。資本の論理に依拠したグローバリゼーションがもつ問題性とは、この破壊性がグローバルに拡大したことから生じる。この点について、スタブリアーノス (Stavrianos) は、現代世界の問題性を資本主義の創造的破壊のグローバルな拡大に求めて、地球社会が資本主義の創造的破壊の報酬のみならず刑罰をも、かつてない程の激しさに経験している状況を描いている⁽¹⁾。この破壊性は人類の生存を脅かすような規模にまで到達したが故に、既存の価値観や制度の見直しが迫られているのである。また、破壊性の影響は世界的なものとはいえ、その衝撃は特に第三世界で著しいものがあつた。

国家の論理については、地球社会のなかの国家間関係に焦点を置いて、以下のように捉えておきたい。それは、国家主義的な価値観とほぼ同義と捉えることが出来るが、国家の発展と国民の発展を同一視する見方に支えられており、国益の追求と国権の伸張を最優先の目的として追求しようとする論理である。この国家の論理は、地球社会のなかで国家間のヘゲモニーを争う戦いを招来する。戦争は言うまでもなくその究極の形態である。国益の追求を目的とした、いわゆる侵略戦争は、北の国々による南の国々の侵略という形で数多く行なわれてきた。この侵略戦争が、18世紀後半以降歴史上初めて国民国家を形成し、その下で資本主義を発展させたヨーロッパ人によって数多く行なわれてきたという歴史的事実は、国家の論理と戦争との強固な結びつきを物語っている [中村, 1986]。また、北の国々の脅威に対抗する主要な手段として、南の国々が国家の強化に努めてきたことも歴史は示している。いずれにせよ、国益の追求

や国家主義の強化が、国家間の対立を激化させて戦争の危機を高めるだけではなく、経済的な不均等発展を支え、世界的危機の解決の妨げになることは明らかと言えよう。

ところで、資本の論理と国家の論理の関係は相互補完的なものであると言える。国家の論理のグローバルな拡大、並びにそれが資本の論理との関係性のなかで生み出す問題状況は、先進国の第三世界に対する経済援助の性格に端的にみる事が出来る。アメリカと日本の状況をみても、経済援助が南北問題を始めとする危機の解決を目的とした人道的性格よりも、むしろ自国の権益の推進につながる戦略的性格を多くもつものであることが知られる。アメリカの援助の多くは、アメリカの政治及び安全保障上の観点からみて特に重要な国になされており、最貧国に対する援助は全体からみればほんのわずかなものにすぎない [Lappe & Collins, 1986:187-201]。日本の援助は打算的な性格がきわめて強く、このことは、無償援助ではひもつき援助の形態が多いことや、円借款の多くが現地に進出した日本企業の活動を支えるインフラ部門に集中している事実などから理解することが出来る。援助が世界的危機の解決に貢献している場合があることは確かである。しかし、援助という最も人道的性格をもつべき事柄においても資本と国家の論理の影響が浸透しており、このことは、これまでのグローバリゼーションの性格を象徴的に示す1つの証左として捉えなければならぬであろう。

さて、資本と国家の論理の性格を最も本質的なところで言及したが、以上の整理を通して、世界的危機の解明においては、資本の論理と国家の論理に依拠したグローバリゼーションという視座が重要であると指摘したい。そして、この整理から、現状打開のための指針の提起という点では、資本と国家の論理に抵抗し、それを超える論理、実践主体、社会運動の検討をグローバルな視座から行なうことがもう1つの主要な課題となろう。

3. 世界的危機、第三世界、民主主義

現代世界の危機に対応する社会学の最も根本的な課題を、地球社会の構造と変動の把握並びに世界的危機の解明（現状打開のための指針の提起を含む）の関連する2つとして捉えた。この観点に依拠して取り上げるべきテーマは多岐に渡るが、以下、第三世界の民主主義の問題を取り上げ、世界的危機との関係を中心に問題点を整理してみたい。この場合、第三世界と民主主義という2つの問題をそれぞれ世界的危機との関係で整理していくことが有用であろう。

<1> 第三世界の問題性

第三世界の問題性は、何よりも、世界的視野でみた場合、貧困、環境破壊、強権支配といった人間の生存に関わる問題の多くが、第三世界で最も深刻にみられてきた事実求められる。ここではまず、第三世界の窮状の一端を資本主義の創造的破壊という点からみておく。

資本主義の創造的破壊のグローバルな拡大を推進してきた主な行為主体は、多国籍企業とそのなかの農業関連企業であるアグリビジネスに求められる。いま、食料問題にきわめて大きな影響を与えるアグリビジネスの活動を簡単に整理しても、その破壊性の衝撃が飢餓問題をはじめ第三世界の危機を深刻化させてきた状況がうかがえる。まず、食料品企業が寡占状態に置かれてきたという問題がある。ガロウ (G. Garreau) の整理によれば、世界の食料生産のほぼ半分を世界のトップ100社のアグリビジネスが担っている。この100社のうち4社を除く圧倒的部分を先進国企業が占めており、先進国の経済的支配力はきわめて強い [Garreau, 1977]。次に、アグリビジネスの活動を第三世界との関連で整理すれば、3つの主要なものに大別されよう。①第三世界の土地と労働力を安く利用しながら、その国の人々の要求に応えず、収益性が高い先進国市場向けの食料生産を行なう企業、②第三世界の人々に、高価で、必要性の低い、しかも時には危険な食品を販売する企業、③農業投入財（主に、農薬・化学肥料と農業機械メーカー）を扱う企業。①は、先進国の需要を充たすため、第三世界の土地が輸出向けの作物生産に利用される場合、現地向けの食料生産が停滞し、主要食料の不足に通ずる場合があることに関連する。こうした問題の好例

の1つはブラジルで、1970年代以降の輸出向け作物の拡大を通して1980年代半ばまでにアメリカに次ぐ世界第二位の農産物輸出国になったが、この時期ブラジルの飢餓状況は悪化したのである [Burbach & Flynn, 1980:95-98]。いわゆる、飢餓輸出の問題である。②は、ベビーフード、清涼飲料水、化学調味料といった製品の市場拡大に関連する問題である。特に、ネスルの育児用粉ミルクをめぐるスキャンダルは、製品の質そのものには問題がない場合でも、宣伝とか販売促進の方法によっては無害な製品が有害になる場合がある—この場合には、母乳ではなく人工授乳の利用を押し付けたことが第三世界の乳児死亡率を増加させたという問題—ことを露呈し、この主のアグリビジネスの活動が有する破壊性を象徴的に示すものであった⁽²⁾。さらに、③については農業を例にとると、農業の生産の大半は先進国企業によるものであるが、特に危険度の高い農業の多くは、先進国への輸出向け作物生産に関連して第三世界で使用されており、農業による死亡事故や中毒事故も第三世界に集中しているという事実がある⁽³⁾。

以上は、アグリビジネスに焦点を当てて第三世界の窮状の一端を示したものであるが、一般に貧困や強権支配が第三世界で広くみられてきたことは、地球社会の構造に対する第三世界からの問題提起を促す主要な契機となってきた。その代表的なものが従属理論であり、その登場は、世界的危機の解明や地球社会の構造と変動の把握を目指す理論（以下、地球社会論と一括）の展開に対して大きな影響を与えてきた。1960年代以降の従属理論の登場と広がり、第三世界の近代化の挫折を主要な契機とするものであった。第三世界の多くの国々では、政治的独立以降、経済開発と民主化を柱とする近代化の達成が国家目標とされてきた。しかし、貿易、資本の海外投資、経済援助の拡大等による世界経済の一体化の下での経済成長は、第三世界の貧困や社会的不平等を解決するどころか、むしろ増長させる側面があった。経済成長が進めば民主化が達成されるとの期待は、軍事政権や独裁体制の成立と長期化によって裏切られた。従属理論はこうした現実の根本的原因を、第三世界の国々の発展や近代化の遅れにではなく、先進諸国の第三世界に対する支配と収奪に求めた点で、地球社会の構造に対する問題提起をなすものであり、また同時に、欧米の経験と一国的視点に依拠した従来の近代化理論に変わる新しい社会科学の枠組みを提起した

点で、地球社会論の展開の先駆的役割を果たすものであった⁽⁴⁾。

従属理論の登場以降、地球社会のなかでの第三世界の位置付けが明確にされ、第三世界は、地球社会の周辺部に位置し、先進諸国から支配され収奪されている存在であることが広く認識されてきた。世界的危機の解明という課題において、第三世界の分析が中心とならなければならないのは、大別して2つの理由による。1つは、第三世界が直面している危機の深刻さとそれからの解放の緊急性という実践的意味においてである。そしてもう1つは、第三世界の分析は、それを通して地球社会の構造的な問題を逆照射し、さらに、被支配的な立場から地球社会そのものの変革のための構想を提示できる点で、地球社会論の構築にとっても欠かせない重要なものだからである。この後者の側面は、例えば、われわれが享受している平和や豊かさの意味内容が、平和でも豊かでもない世界の存在とその問題性を認識することから最も鋭く問い直される関係と基本的に同じである。

<2> 世界的危機と民主主義

世界的危機を深化させてきた最も本質的な原因は、資本の論理と国家の論理に依拠したグローバリゼーションであった。この結果形成されてきた地球社会は、この2つの論理の貫徹から権益を享受する少数の支配層と膨大な被支配層に分化している社会であり、また、地域的にみれば、資本主義の創造性にもとづく富の多くが先進国で均霑され、資本主義の破壊性の多くが第三世界に押し付けられている社会である。世界的危機の解決のためには、資本の論理と国家の論理に抵抗し挑戦することが不可欠な要素となっている。

ところで、世界的危機の深化を許してきた社会的条件は何に求められるのであろうか。ここでは、民主主義の問題との関連でそれを捉えたい。というのは、民主主義の不在、不足、形骸化が世界的危機の深化と強く関連してきたと考えられるからである。民主主義がもっている普遍的な価値理念は、すべての人に政治的諸権利を保障することで権力の民主化を進め、それによって多数者の社会的ニーズに対して責任をとる指導体制をつくることである。世界的危機の解決に向けて、民主主義の地球化の提唱があるが〔坂本=大串,1991〕、そこでは、民主主義の問題に進展がなければ世界的危機の解決は図れないこと、逆に

言えば、これまでの民主主義の在り方が世界的危機の解決に対して十分機能してこなかったという認識が共有されている。

民主化は経済成長とともに人類の2大目標とされ、国民国家の枠のなかでその達成が図られてきたのが、これまでの大勢であった。そして、民主主義を基準としてみた場合でも、先進諸国と第三世界は際立った対照性を示してきた。

地球社会の周辺部に位置し、危機的問題が深刻にみられてきた第三世界では、民主主義の制度そのものが弾圧される状況が長期にわたり存続してきた。1960年代と70年代、第三世界では軍事政権や開発独裁といわれる権威主義体制が林立し、きわめて厳しい政治的抑圧と弾圧が課された。これらの体制の多くは、権威主義体制の必要性を経済成長の早期達成というイデオロギーで正当化しようとした。しかし、一般に、外資や先進国市場に依存した経済成長は、多国籍企業や第三世界の少数の富裕層を利する反面、多くの大衆の貧困を解消するものではなく、社会的不平等を増長させるものであった。第三世界のなかでは最も経済成長に成功したといわれるアジアNIESも民主主義を弾圧して経済成長を強行した点では同様であり、この点を考慮することなく、アジアNIESの成功を主張することは許されることではない。一般に、第三世界では、地球的規模での支配と収奪の構造に規定されたなかで、多国籍企業・第三世界の民族ブルジョアジー並びに大土地所有者・国家を中心とする支配層によって大衆が搾取され、きわめて不平等な支配関係が形成されてきた。そしてこの支配関係を維持するために民主主義の弾圧が必要とされ、民主化が阻まれてきたのである。

これに対し、先進諸国では、民主化と経済成長の同時的な進展がみられた。しかし、先進諸国の民主主義も、地球的観点からみれば、大きな2つの問題を露呈してきた。1つは、第三世界との関係においてである。第三世界の権威主義体制を外から支える基本的なものは、資本の持続的な流入である。先進諸国は利潤の追求を主目的に、資本投資や経済援助を通して、権威主義体制を支える重要な役割を演じてきた。坂本が主張するように〔坂本,1989〕、先進諸国の一国的民主主義は、対外的には、帝国主義的な支配と収奪を許容してきたのであり、国際的に反民主主義的性格を強くもっていたのである。先進諸国の民主主義は、先進諸国が第三世界を支配、収奪し、第三世界の民主化を阻むという状況を改変してこなかった。この意味で、民主主義の不足また形骸化として捉

えられる問題である。もう1つの側面は、度々述べてきたように、現代の危機は国民国家の枠を超えたグローバルな性格を有するのであり、その解決もグローバルな視座と運動が必要とされている。この点で、一国的民主主義の限界が様々な観点から露呈されてきたという問題である。

1980年代、第三世界では、権威主義体制から民主主義体制への移行が顕著になり、民主主義の展開という点で新たな局面を迎えている。また、先進諸国でも市民運動を主体とする地球的ネットワーク形成の動きが活発化してきた。民主主義の地球化の提唱は、こうした現実に基づいているものである。民主主義の地球化とは、「それぞれの国家の民主主義を深めることを通じて地球市民社会の連帯を築き、地球市民社会の形成という枠組のなかに国家を取り込んでいくことである」〔坂本,1991:20〕(傍点は原典)。民主主義の深化のなかでは、特に、政治的・制度的レベルから非政治的な社会、経済レベル、つまり市民社会への深化が重要であると考えられる。それを担うのは市民運動であり、市民運動を媒介とする自律的な市民社会の確立が、他の市民社会との連帯を通して、民主主義の地球化を可能とするのである。現在、民主主義の不均等発展を反映して、先進諸国では民主主義の深化が、第三世界では、民主主義の政治的・制度的な定着と深化が同時に課題となっている。そして、民主主義の現代的位相の検討に基づいて、地球民主主義の条件と可能性、並びにそれに関する問題状況を認識することが問われているのである。

4. 第三世界における民主主義の問題

<1> 第三世界の民主化の問題状況

ラテンアメリカでは、1980年代に入って軍事政権の民政移管が進み、チリの民主化を経て、80年代末までに民主化がほぼ達成された。アジアでは、86年フィリピンのマルコス体制が崩壊し、アキノ新体制の下で民主主義が復活した。韓国では、87年改憲問題を始めとする民主化勢力の要求を政権側が受け入れ、全軍事政権から民選政権に移行した。また、台湾では、87年に37年ぶりに戒厳令が解除された。アジアでも、中国やミャンマーのように民主化の運動が強権

的に弾圧された例もある。しかし全体としてみれば、1980年代、世界的に民主化を求める運動が高揚する中で、第三世界でも、権威主義体制が崩壊し、民主化の趨勢が顕著になった。

現象的に興味深いのは、権威主義体制の崩壊と民主化は、インフレ、大量の失業、対外債務の増大など、非常に厳しい経済状況に直面していた国と、経済発展が比較的成功してきたといわれる国のいずれにもみられたことである。前者には、ラテンアメリカ諸国とフィリピンなどが該当し、後者には韓国や台湾があげられよう。また、権威主義体制の崩壊の様態という観点からみれば、大衆運動の高揚が政権の崩壊に対して決定的な役割を演じたアジア型（韓国とフィリピン）と長期的な展望の下で政権主体による漸進的な民主化が進められてきたラテンアメリカ型に大別されよう。

民主化とは、基本的に、民主的制度の保証を軸に、政治的諸権利が拡大し、政治への参加が拡張していくプロセスである。政治的レベルでの民主化の度合いは各国で相違があろうが、80年代の第三世界の民主化の共通の特性は、権威主義体制から代議制的民主主義への移行、あるいはその復活と定着であった。そして、第三世界では、民主主義の定着と同時に民主主義を政治的レベルから社会、経済的レベルへ深化させることが共通の課題となっている。

民主主義の地球化の課題に関して、現在の民主主義がどのような位相にあるのかを明らかにすることが認識上の出発点である。この点に関して、第三世界の民主化は現在どのような性格と意味をもっているのだろうか。一般に、権威主義体制から代議制的民主主義への移行が肯定的に捉えられているのは、民主化が自由、平等、参加といった政治的価値を体现する政治体制として評価されると同時に、それが貧困や社会的不平等の解決にプラスの効果をあげることが想定されているからである。

しかしながら、第一に、第三世界の歴史的な変動をみると、代議制的民主主義が重要な社会問題を解決するための力をもたなかった場合も多々存在したし、逆に、権威主義体制が様々な問題を生み出しながらも、重要な社会問題を解決する場合があった。社会問題を解決するための国家の能力は両者間の体制面での相違によって決定されるわけではない。第二に、民主化を推進した勢力と権威主義体制を支えてきた勢力の間には連続性が認められる。ラテンアメリカを

対象とした研究では、その主要なものとして、軍と中間層⁽⁵⁾とアメリカがあげられているが[Sundhaussen, 1984]、アジアの民主化においてもこの3者の役割には大きなものがあつた。この側面は、権威主義体制と民主主義体制の連続性と断続性に関して問題を提起しているものである。第三に、支配の正当性の観点からみれば、代議制的民主主義は合法性に依拠した支配体制として国民からの支持を期待できる。しかし同時に、民主主義体制は形式的な合法性によって、社会に内在する様々な問題を隠蔽し、支配を安定化させる機能をもつことも看過できない。

次に、第三世界の民主化についての対立する見方を対峙させることで、その問題状況を探ってみよう。1つの見方は、政治的民主化に絶対的な価値を見だし、この観点から第三世界の民主化をほぼ全面的に肯定的に評価するものである。問題の焦点は、民主政権が安定して存続できるか否かにあり、それに関連する諸条件の考察を中心に問題状況が探られる。そして、この見方は、民主主義と資本主義の親和性をみて、資本主義の正当性を主張する認識と不可分の関係にある。こうした見方が拠り所としているのは、世界的にみて、経済的に成功した先進諸国の大半において、市場の競争原理に依拠した資本主義の発展と民主主義体制の親和性がみられること、また、第三世界でも、資本主義の発展と権威主義体制の間に長く親和性がみられたとはいえ、資本主義の発展に伴い民主化要求が強まってきた結果、民主主義への移行や復活がみられたという事実である。そして、社会主義諸国における民主化の潮流とともに、第三世界の民主化も、資本主義的發展モデルの成功を例証するものとして捉えられている [Robinson, 1991: 279-285] [Diamond=Linz=Lipset, 1989: Preface]。確かに、政治的抑圧や弾圧が一般化していた権威主義体制から民主主義への移行が、一定の進歩であることは疑いえない。しかし以上のような見方は、資本主義の發展の問題性を、換言すれば、資本主義の創造的破壊のグローバルな拡大の問題性を等閑視しているし、地球社会の分極化している構造のなかで民主主義が果たしている役割や民主主義の下での支配と収奪の構造を問うという視座がきわめて希薄であると言える。

これに対し、従属理論的観点からは、第三世界の民主化の不毛性が強調されている。不毛性とは、第三世界の民主主義が、地球社会のなかでの従属的状況

を変えていく能力に乏しいことを指している。1980年代初めに提起されたフランクの洞察によると [Frank, 1981: 208-212]、軍事クーデター、非常事態、戒厳令に逆行するような再民主化傾向の本質は、第三世界を国際分業のなかへ統合する成長モデルの制度化に求められる。第三世界を国際分業に統合することは、当初、権威主義体制に顕著であった政治的弾圧を必要とするが、成長モデルが確立した後では、軍政の民政移管や制限された民主主義によって体制の社会的基盤を広げることが政治的に可能だし必要にもなるのである。このように、フランクは、第三世界の従属的状况を維持するための政治体制として民主主義体制を捉えた。また、アミンは、世界的な民主化運動の高揚が、市場の力の自由化、資本主義のグローバルな拡大というもう1つの世界的な展開と同時に並行的に進んできたという世界的構図をふまえて、それとの関連で第三世界の民主主義の問題に論究している [Amin, 1991] (6)。アミンによれば、国際的な分極化と資本主義の世界的拡大の要請に規定されて、第三世界では民主主義の欠如と暴力的な独裁が常態であるが、独裁体制に対する批判を介して民主主義が成立する場合がある。この民主主義は、世界資本主義の要請に服従するか対立するかの二者択一を迫られる。しかし一般に、第三世界の民主主義が、世界資本主義と対立し、従属関係に規定された根本的問題に取り組むことは困難である。この根本的な理由は、民主主義が政治的領域から社会、経済的領域に拡大することや、根本的な問題に取り組むことを阻止しようとする帝国主義勢力、またそれに規定された現地支配層の力が強大だからである。アミンによれば、第三世界では、民主主義が疎外された社会を安定させるための手段に成り下がり、民主主義そのものが再び危機に陥る可能性が高いのである。

従属理論的観点からは、民主主義の深化や従属的状况の改善を促すような新しい動向なり兆候なりを抽出・検討し、新たなヴィジョンを構想するという視座に欠けるところがある。しかし、以上のような命題は、第三世界の民主主義の根幹に関わる問題であり、第三世界の多様性、世界システム論的にいえば特に半周辺と周辺の動態を視野に入れて、その妥当性が検討される必要がある。

＜2＞アジアにおける民主主義の問題

第三世界の民主化の分析に焦点を当てながらも、それを通して現代世界の構造的な問題を逆照射し、民主主義という観点から現代世界の問題状況を探ることを基本的な関心としつつ、アジアの民主化に焦点を当てた分析を当面の研究課題と考えている。この作業の一環として、筆者は、先に、フィリピン⁽⁷⁾を事例として、従属を基本的な視座としながら、権威主義体制から民主主義体制への移行を促した社会的条件とこの政治変動の意味を問う作業を行なった〔田巻, 1990b〕。この作業から得られたフィリピン的な命題の検証を通して、アジア、並びに第三世界の問題状況のトータルな把握に接近したいと考えている。以下、その論点の骨子を述べ、今後の研究の展望を示しておきたい。

第一に、フィリピンの政治変動に対しては、対米従属という従属要因がきわめて大きな影響力をもち続けてきたことである。このことに規定されて、民主主義、権威主義、民主主義という政権レベルでの変動にもかかわらず、国家の支配構造は基本的に連続性を示してきた。この連続性とは (1) 経済、政治、軍事面での対米従属の連続性、(2) フィリピンの支配層の親米的性格の連続性である。また、大土地所有制の半封建的経済構造の連続性もみられた。

第二に、権威主義体制の崩壊と民主化を主導した主要な勢力は、基本的に、権威主義体制の受益層であった勢力であり、連続性がみられた。民主主義の回復を強く求めたのは、階級的には中・上層に属する人々であり、この政治指向はアメリカも同様であった。この民主化指向は、独裁体制の終結とともに、大衆の急進化をおさえ、民主主義の回復による政治的安定を求めたものである。中・上層は、政府による経済の私物化と経済に対する過度の介入に対する不満から経済の自由化への要求を強めていた。アメリカの利害は、共産主義勢力の拡張の阻止と親米勢力の確保であった。また、軍も、共産主義勢力の拡張や組織上の不満などを背景に、権威主義体制の崩壊に対して重要な役割を担った。肝要なことは、これらの勢力はそれぞれの利害関係から反権威主義指向を求めたものの、フィリピン社会の従属状況や根本的な問題を改革する意識が希薄である点で共通性をもっていたことである。

第三に、労働者、農民、都市貧民などを中心とする下層の大衆の反権威主義指向は、新しい政治指導者による社会改革の断行に対する期待と強く結びつい

ていたものであり、これに比して民主化要求は二次的なものであった。中・上層の主導で民主主義は復活したが、発足した議会では保守勢力が主流を占め、支配層の権益を擁護する性格が強い国家装置の定着を意味することとなった。なお、マルコス体制下で最も強硬に抵抗運動を指導してきた共産主義勢力は、戦略や戦術の失敗もあり、この政治変動に重要な役割を演ずることができなかった。

フィリピンの場合、権威主義体制から民主主義体制への移行は、社会の構造変革を望む勢力と構造的な現状維持を望む勢力の拮抗関係のなかで生じたものであるが、アメリカと親米勢力を中心とする支配層の政治力の強さが、復活した民主主義の性格と意味を規定し、支配層の利害を反映するような民主化が定着したのである。この意味で、フィリピンの場合には、周辺部社会の従属状況に強く規定された政変であったといえるし、基本的に、従属理論的命題の妥当性を裏付けるものであったと言える。つまり、民主主義は、従属的状況や根本的な社会問題に取り組む能力に乏しく、その主な機能は、支配の安定化機能にあると捉えられるのである。以上の論点は、第三世界の民主主義の問題全体に通ずるものがあると考えている。しかし、フィリピンの命題の検討を通して第三世界の問題状況をよりの確に捉えるには、これまでの分析の不十分さの自省もふまえて、取り合えず次の3点を念頭に置く必要がある。

まず、フィリピンの現実の分析を通して、中心部社会、フィリピンの場合にはその影響力の大きさから、特にアメリカと日本の問題性を逆照射する作業が希薄であった。この問題は一般に、第三世界の地域研究、あるいは地域の比較研究を通して、地球社会全体の構造や問題にどのように接近できるかという方法論の問題に関係している。

次に、2つの意味において民主主義の評価がやや断片的であったと自省している。1つは、代議制的民主主義の機能を規定する社会、経済構造の分析がやや靜態的であった点で。もう1つは、民主化の度合いを政治、社会、経済領域の面から総合的に評価する作業が十分でなかった点で。このことは、権威主義体制から民主化への変動のなかから生じている新しい動向、民主主義の深化や地球化に関わるような新しい動向の過小評価に通じたと考えている。

最後に、フィリピン的な命題の検証を通して、第三世界で民主化を促した社会的条件と民主化の意味を検討していく場合、特に韓国との比較検討は、両国が共通性とともに対照性を面もみせてきただけに、重要性が高いと言えるかもしれない。すゆわち、韓国は一般に経済発展に成功した国として、世界システム論的に言えば、周辺から半周辺への移行に成功した国と捉えられ、この点ではフィリピンと対照的であるが、政治面では、権威主義体制が長期化した点、そして1980年移行の民主化運動の高揚によって権威主義体制が崩壊した点で共通性が認められるからである。以上のような点をふまえて、アジアの民主化の問題については、別の機会に論じることにはしたい。

〈注〉

- (1)ただし、スタヴリアーノスの問題関心は、現代資本主義社会の問題性を創造的破壊という観点から把握するだけでなく、地球社会の危機の過去と現在とを連結させる世界史を描くことにある。このため、スタヴリアーノスは、これまでの世界史を親族社会、貢納社会、資本主義社会の3つのタイプに分類し、各社会の特性を述べるとともに、エコロジー、社会関係、男女関係、戦争という4つの命綱 (Lifelines) の観点から各社会を比較、検討している。
- (2)ネスルのベビーミルクをめぐるスキャンダルは、1976年スイスのベルンで裁かれたベルン裁判を契機に広く知られたものである。この事件では、ネスルを中心とする先進国アグリビジネスが第三世界の母親達に、母乳ではなく人工授乳の利用を押し付けたことが第三世界の多数の子供達の死の原因であるとの観点から、企業の社会的責任が問われた。ベビーミルクの第三世界での市場開拓は、出生率の低下による先進国市場での行き詰まりに主な原因があった。ベビーミルクの製品の質そのものには何の問題もなかった。しかし、第三世界では、清潔な水や器具の確保が困難で、母親は文盲率が高いなど、ベビーミルクを安全に利用するための条件が欠けていた。こうした条件の下で、大量のベビーミルクが、様々な宣伝や販売促進の方法を通して、販売されたのである。人工授乳と高い乳児死亡率との因果関係には明らかなものがあった。この事件に対する企業側の言い分は、有害な製品を販売したわけではなく、母親が文盲であったり衛生設備が不備であったとしても、企業の責任ではないということであった。この事件の詳細については、例えば、ベルン第三世界研究所編『ネスルは赤ちゃんの敵?』(文人社、1982年)を参照されたい。

- (3) 日本社会を念頭に置いた場合の農業問題に関する代表的なものとして、フィリピンのバナナ産業をあげることができる。1970年代に入ってフィリピンのバナナ産業は日米アグリビジネスによる日本市場向け生産を中心に急成長をみた。しかし、非常に危険な農薬が大量に散布され、現地労働者に深刻な影響を与えてきたことが知られている。また、先進国から第三世界に輸出された農薬が輸出専用のプランテーションで使用され、その農薬が輸入農産物とともに、再び先進国に戻ってくるという、いわゆる農薬ブーメランの問題も、バナナ産業の動向を通して端的に理解することができる。

この問題については、中村・杉本・池住著『バナナから人権へ』（同文館、1988年）を参照されたい。

- (4) 従属理論に関して、日本では、一時期従属理論の急速な摂取が行なわれたが、今日では、従属理論の理論的意義を過小評価する傾向が強い。こうした見方は、地球社会論の流れを、近代化理論から従属理論へ、そして従属理論から世界システム論へという流れで理解する仕方にもあらわれている。

しかし、こうした見方は、特に初期のフランク（Frank）理論の方法論的不十分さと欠陥を従属理論そのものの問題と同一視するという、従属概念の誤った認識に基づくものであり、第三世界の分析や地球社会論の構築という課題に対して従属概念がもっている有効性を等閑視してしまうものである。従属概念はいくつかの観点から精練されてきたのであり、それらの成果を摂取したうえであれば、従属概念の基本的な有効性は認められると考えられる。

初期の従属概念がもっていた一般の問題点としては、従属という外的な要因の規定力を過度に強調したこと、従属をもつば経済的な状態と捉えて、しかも経済決定論的発想に依拠した経済主義的分析に留まったことがあげられる。このため、従属は第三世界の低発展と世界的な分極化を普遍的にもたらすものとして、従属の意味を外的で、経済的な観点から捉える固定的・静態的なモデルが提起されたのである。

初期の従属概念の問題点を克服する試みのなかで最も肝要なことは、従属を、第三世界の低発展の普遍的なパターンを一般化するための理論としてではなく、第三世界の発展や変動の具体的な状況を分析するための視座として、第三世界の分析に取り入れていこうとする立場であった。そして、この観点を中心に、従属概念は以下の関連する主要な側面で精練されてきた。まず、第一に、従属の意味内容を経済的なものに限定せず、政治、軍事的なものを視野に入れた多面的概念として理解すること。第二に、従属という外的要因に規定された構造や変動のダイナミズムを第三世界の内側からみる視点をもつこと。そして第三に、経済主義的発想を克服して、第三世界内部の社会、政治的勢力並びに制度の自律性を認めることである。換言すれば、これらの精練は、従属の意味を、第三世界の内部から、そして経済的であると同時に社会的、政治的な観点から捉えることで、第三世界の多様で動態的な発展と変動を理解する視座として、概念化することで

あった。

ただし、地球社会の構造と変動の把握という課題に対し、従属理論の理論的意義が一定の限界をもっていたことは否定できない。この背景には、従属理論の焦点が、そもそも特定地域間の支配・従属関係の分析に依拠した第三世界の現実理解にあり、地球社会全体を視野に入れる指向が希薄であったこと、従属という概念では把握が困難な地球社会の動向が認識されるようになってきたことなどが関係する。この課題に対し最も精力的に理論を展開してきたのはウォーラスティン (Wallerstein) を中心とする世界システム論であるが、この理論の登場の重要な契機としては、アジアNIESの急速な経済発展、社会主義経済の全般的危機、そしてアメリカ資本主義の凋落などがあった。世界システム論は、従属理論の理論的意義を継承しながらも、世界を中核と周辺の2極構造として捉える従属理論とは違い、世界システムを中核、半周辺、周辺の3極構造として捉え、この3極間の世界的規模での分業の在り方と、3極間の移行の問題に焦点を当てて、世界システムを分析単位とする地球社会論を展開しつつある。世界システム論からの示唆として、従来、従属論的立場に依拠した分析が、特定の地域間の支配・従属関係を分析する場合でも、支配国あるいは中核国の構造や変容を十分視野に入れていなかった点があげられる。また、周辺から半周辺、半周辺から中核への移行、またその逆の移行に関する世界システム論の見解は、第三世界の分析の視座としての従属概念の有効性の検討を迫るものでもある。従属概念に依拠した第三世界の分析は、こうした問題提起に応え、地球社会論への展望をもつことが要されている。以上の点については、[田巻,1989] [A.Y,So,1990:169-170,256-260]を参照されたい。

- (5) 第三世界の民主化と中間層に関する問題状況については、中間層の二面性に焦点を当てて、先に理論的検討を行なっているので [田巻,1990a] を参照されたい。なお、本論文の4.〈1〉は、この拙稿の(1) 第三世界における権威主義体制の崩壊と民主化、の箇所と内容が重複しているところが多いことを断っておきたい。
- (6) この点に関してアミンは、民主化を、世界的な市場の合理性に服従することの必然的な結果であると捉えている。この意味は、市場の力の自由化の要求、市場開放の合理性のグローバルな拡大の要求に応える形で、欧米流のブルジョア的民主主義のグローバルな拡大がみられたということである。ただし、アミンによれば、世界システムの中核を占める欧米諸国は社会主義諸国の民主化要求をほぼ一様に支持しているのに対し、第三世界の民主化に対しては、国家の利害関係を反映して、必ずしも一様に支持しているわけではない。
- (7) フィリピン社会の特性について、若干触れておきたい。フィリピン社会の特性は、なによりも著しい対米従属の構造と大土地所有制度が独立以降も受け継がれてきたことであり、対外的にはアメリカが、国内的には土地所有階級が大きな政治力を行使してきたことにある。また、第三世界諸国の

なかでは民主的伝統が長い国であった。1972年のマルコスによる戒厳令布告によって、個人独裁型の権威主義体制が成立した。マルコス体制は当初いくつかの点で革新的性格をもつものであったが、政権の長期化に伴いその性格は徐々にうすれ、権力と経済の私物化、経済状態の悪化、政治的弾圧の横行、共産主義勢力の拡張など、社会問題が山積みしていった。広範な反マルコス勢力の台頭は、以上のような状況を根本的な原因とするものであった。2月政変として知られるマルコス体制の崩壊は、決起した軍を非武装の大衆がマルコス派の攻撃から守るという戦いの勝利によってもたらされた。2月政変を成功させた、いわゆるピープルパワーは、社会的には、下層、中間層、上層の幅広い層を結集したものであり、フィリピンにおける権威主義体制の崩壊と民主化は、第三世界のなかで最も革命的に行なわれたものである。

<文献>

- Albrow, Martin & King, Elizabeth (eds.) Globalization, Knowledge and Society-Readings from International Sociology, Sage Publishers.
- Amin, Samir 1991 「第三世界における民主主義の問題」, 白井・内田編 『新国際学/混沌から秩序へII — 多元的共生と国際ネットワーク —』 : 139-172, 有信堂.
- Brown, Lester R. 1988 State of the World 1988, W.W.Norton & Company = 1989 加藤 三郎監訳, 『地球白書 1988-1989』, ダイヤモンド社.
- Burbach, Roger & Flynn, Patricia 1980 Agribusiness in the Americas Monthly Review Press, New York. = 1987 中野 一新・村田 武監訳, 『アグリビジネス—アメリカの食料戦略と多国籍企業』, 大月書店.
- Diamond, Larry. Linz, Juan J. Lipset, Seymour Martin. (eds) 1989 Democracy in Developing Countries-Asia (Volume Three) Lynne Rienner Publishers·Boulder, Colorado./Adamantine Press Limited· London, England.
- Frank, Andre G. 1981 Reflections on the World Economic Crisis, Monthly Review Press, New York and London. = 1982 工藤 章訳, 『世界経済危機の構造』, TBSブリタニカ.
- 古城 利明編 1990 『世界社会の現実とイメージ』, 東京大学出版会.
- Garreau, Gerald 1977 L'agrobusiness, = 1981 黒木 壽時訳, 『武器としての食料』, TBSブリタニカ.
- 石 弘之 1990 『地球環境報告』, 岩波新書.
- 岩波書店編集部編 1984 『現代世界の危機と未来への展望』, 岩波書店.
- 梶田 孝道 1988 『エスニシティと社会変動』, 有信堂.
- 竹中 和郎・駒井 洋編 1985 『地球社会のなかの日本 — 国際社会学のすすめ —』, 有斐閣.

- 駒井 洋 1989 『国際社会学研究』, 日本評論社.
- Lappe, Frances Moore & Collins, Joseph 1986 World Hunger, Twelve Myths, Grove Press, Inc., New York. = 1989 鶴見 宗之介訳 『世界飢餓の構造』 三一書房.
- 村井 吉敬 1988 『エビと日本人』, 岩波新書.
- 中村 平八 1986 「核時代としての現代」, 庄司 興吉(編) 『世界社会の構造と動態』, 28-58.
- Robinson, Thomas W. (ed) 1991 Democracy and Development in East Asia : Taiwan, South Korea, and Philippines, The AEI Press, Washington, D.C.
- 坂本 義和・大串 和雄(編著) 1991 『地球民主主義の条件』, 同文館.
- 坂本 義和 1989 「平和・開発・人権」, 『世界』 28-40.
- 佐藤 幸男 1989 『開発の構造-第三世界の開発/発展の政治社会学』, 同文館.
- So, Alvin Y. 1990 Social Change and Development -Modernization, Dependency, and World System, Sage Library of Social Research 178, Sage Publications, Newbury Park, London, New Delhi.
- Sklair, Leslie 1991 Sociology of the Global System, Harvester/Wheatsheaf, New York.
- Stavrianos, L.S. 1989 Lifelines from Our Past, A New World History, Pantheon Books, New York. = 1991 猿谷 要訳 『新・世界の歴史 — 環境・男女関係・社会・戦争からみた世界史 — 』, 桐原書店.
- Sundhaussen, Ulf. 1984 "Military Withdrawal from Government Responsibility", Armed Force & Society, Vol.10, No.4 : 534-562.
- 庄司 興吉(編) 1986 『世界社会の構造と動態』, 法政大学出版局.
- 庄司 興吉 1989 『管理社会と世界社会』, 東京大学出版会.
- 田巻 松雄 1989 「第三世界における国家と社会変動—アジア『開発独裁』分析のための予備的考察」, 『名古屋商科大学論集』(第34巻第1号) 85-108, 名古屋商科大学商学会.
- _____ 1990a 「第三世界の民主化と中間層」, 『名古屋商科大学論集』(第35巻1号) 441-453, 名古屋商科大学商学会
- _____ 1990b 博士論文 『フィリピンにおける政治変動の研究—民主主義と権威主義における国家権力の問題』, 未公表, 日本評論社より出版予定.
- 鶴見 和子・川田 侃編 1989 『内発的發展論』, 東京大学出版会.
- 鶴見 良行 1982 『バナナと日本人』, 岩波新書.
- 白井・内田編 1990 『新国際学/混沌から秩序へ — 地球社会の危機と再生 — 』, 有信堂.
- 宇都宮軍縮研究室編 1989 『軍縮ハンドブック』, にんげん社.

Wallerstein, Immanuel (ed.) *The World Economy*, Fernand Braudel Center
& The Research Foundation of the State University of New York.
= 1991 山田 鋭夫他訳 『ワールド・エコノミー』, 藤原書店.

(たまき まつお/名古屋商科大学)